

第四次産業革命に向けたリスクマネー供給に関する研究会

第4回議事要旨

日時:平成29年12月4日(月) 9時00分～10時45分

場所:経済産業省 本館17階 国際会議室

出席者:松田座長、出雲委員、江川委員、岡委員、田中委員、星委員、柳川委員、
年金積立金管理運用独立行政法人 水野様

議事要旨:

事務局およびゲストスピーカー等よりプレゼンテーションの後、討議を行った。プレゼンテーション及び委員からの主な御意見は以下のとおり。

- 海外の年金やソブリン・ウエルス・ファンドが議論するテーマは、オルタナティブ投資の拡大と ESG に大別される。伝統的な資産に代わり PE や VC の重要性が認識されてきている。
- 日本にはオルタナティブ投資の経験者が少ない。ファンドオブファンズ型の投資をするには、運用を委託するファンド側以上に経験があるチームにしないと管理出来ない。
- 官民ファンドで難しいのは、資金を集めてからチームを作るため、チームのパフォーマンスが不確かな状態で運用を始めなければならない点。優秀な人材を何人か集めてもファンドがうまくいくことにはならない。また、お金を集める苦勞をしておらず、今後どうやって教育や経験を積むかが課題。
- PE、VC の課題は人材。オルタナティブ投資の歴史が浅いことによる人材の不足や人事異動によるチームの経験値の希薄化が発生している。
- PE や VC のファンドに投資する場合、チームの担当者と投資家との利益の一致が明確であるかが重要。日本では、企業が個人のお金を投資させることや人事異動が制限されることに強い抵抗感があるが、海外投資家にとっては障壁であり、変えていく必要がある。
- エコシステムの観点では、これだけつくった官民ファンドが今後どうなるか。そこから出た人が独立系のファンドを作っていけるかどうかは重要な観点。
- ファンドとしての持続性や運営を日本の投資会社は真剣に考える必要がある。日本はテーマ型のファンドが多いが、継続的なファンド募集を行う場合、投資先対象が柔軟に変わっていく必要がある。
- 官民ファンドは徐々に官の割合を縮小していくべき。プロの組織管理としては、今の官民ファンドの様に期間は長いが突然切れるというビジネスモデルはふさわしくない。
- ベンチャー育成のために大学の役割は重要。地方創生の観点からも、大学を核とした取り組みが必要。日本には、最先端の研究をしている研究者が多くいるが、ベンチャー、ユニコーンに結びついていないので、それを解決するための取り組みが必要。米国では、シリコンバレーのみならず、ボストンエリアにも大学が核になり、バイオサイエンスの大きな拠点ができている。
- 日本においてベンチャーキャピタル、弁護士、会計士などが集まるコミュニティが少ないことも課題。コミュニティ作りでは公が果たせる役割も大きいのではないか。
- 人材のマインドセットを変えるためには、インセンティブの見直しが必要。新卒の一括採用、社会保険、税制の不均衡など、中小企業が不利だと思われることの見直しが大事。
- 官民ファンドを考える際、公的なお金をどれだけ入れるのか、官と民の両方のお金が入ることで生じる問題や課題の整理が必要。公的な資金が入ることで手足を縛られるところがあるため、リターン獲得の観点からはマイナスとなる。目的を明確にすることが重要。

- リスクマネーが足りないのではなく、リスクを取るに値する投資機会がないというのが実態ではないのか。投資をしたら日本の VC が盛り上がるのではなく、盛り上がっているから投資家が投資をするか検討するというのが本来の順番。
- 官側が全体最適化のニーズを決め、民側は実行性、魅力を元に案件を決めるという関係性が必要。官民の緊張が生まれてバランスの取れたガバナンスが達成できる。
- 投資の世界では人材が重要だが、一流人材の採用は簡単ではない。また、まずはファイナンス・資産運用に長けておりグローバルに物事を考えられる人をリーダーとすることが重要。
- 官民ファンドはプロフィールをしっかりと作り、情報の集まる組織とし、コレクティブインベストメントを通じて、海外の投資家と一緒に投資機会を探す役割を果たすことが必要。
- 我が国におけるリスクマネー供給の問題は、地方や大学の優れた案件に対してシーズ発掘がされていないのではなく、リスクマネーが十分に供給されていないこと。
- 第四次産業革命を起こすプレイヤーは大学。大学と連携をして、地域が持っている素晴らしい技術を活用することが極めて重要。
- 成長率と利益率が海外と圧倒的に違うということは、海外では大企業が事業再編を相当進めて、本当に生きるところだけが残ったということ。産業の新陳代謝を誰が促進するのか考えた方が良い。
- 官が入ると民間が投資しやすいというのはモラルハザード。官民ファンドが投資する案件は儲かるため、民間からの呼び水が集まるということが重要。
- 東京ですら投資人材がいないという時に、地方でそういう人材を育てるとかチームを作るというのは現実的ではない。東京にいるプロが週 1 回地方で活動をする方が現実的。
- リスクマネー供給に関する問題は、投資機会を作るという需要の問題と、金融仲介の人材が少ないという問題。一方でリスクマネーの根源となる資金の供給、家計からの供給は問題がない。
- 官民ファンドは、B/S の左側の議論をしているが、国から自動的にお金が入るため右側の議論はしていない。エクイティプレイヤーとして資金調達とリターン創出の両方を考える必要がある。
- 日本の最高の技術があらゆる分野にあるが、ファーストペンギンがいないため、スイートスポットとして空いている。モラルハザードではなく投資機会であると捉えたリスクマネーの供給が必要。

お問い合わせ先:

経済産業政策局 産業再生課・産業資金課

電話:(産業再生課)03-3501-1560・(産業資金課)03-3501-1676

FAX:(産業再生課)03-3501-0229・(産業資金課)03-3501-6079